



## 運輸安全委員会の船舶事故調査報告に対する組合の声明文書

### 内航貨物船と外国籍船ケミカルタンカーとの海難事故 運輸安全委員会の船舶事故調査報告に対する声明

2025年10月30日、運輸安全委員会は、2021年5月27日愛媛県今治沖の来島海峡航路西口付近で内航貨物船「白虎」と外國籍船ケミカルタンカー「ULSAN PIONEER」が衝突した海難事故に関する事故調査報告を公表した。

運輸安全委員会は、旧海難審判庁が2008年の組織改編により、公正・中立な立場から科学的かつ客観的な事故原因の究明を行うことを目的として業務分割により設立された機関であり「事実情報の提供などの情報発信をタイムリーかつ積極的に行うとともに、事故調査の透明性の確保から情報の開示に努める」ことを行動指針に掲げている。それにもかかわらず、最終報告は2021年5月の事故発生から4年半以上の期間を費やしている。

何故、最終報告がここまで遅れたのか疑義を生じさせるとともに怠慢であると言わざるを得ない。これが海難に対する知見・専門性を有する旧海難審判庁であればより迅速に事故調査・報告がなされたのではないかと思われる。

事故調査報告では、衝突の原因について「ULSAN PIONEER」の航海士が無線にて「白虎」の航海士との間で避航について確認していたにもかかわらず、「ULSAN PIONEER」が船長の指示により双方で確認した航法に従わず左側に大きく舵を切ったため両船が衝突したものと考えられるとしている。

一方、この調査報告では、「白虎」が予定通りの航路に向けて変針したことを殊更に問題視し、これが「ULSAN PIONEER」側を混乱させたとするばかりか、人的被害拡大の要因としても「白虎」の乗組員が「白虎のような大きい船が沈むわけがない」と考えるなど船の性能を良く認識していなかったと「白虎」側の乗組員に責任があるかのように論じている。

しかしながら、衝突後に「ULSAN PIONEER」が船長の操船指示により後進することで浸水・沈没を早め、「白虎」の乗組員の避難が困難となり、人的被害の拡大を招いたと考えられるが、その問題について全く触れられていない。それだけでなく、「ULSAN PIONEER」が、マーチスからの指示を無視して、輻輳する航路の出入口間近を横断するようなコースを取ったことも、事故原因として軽視されている。

また事故発生時の初動調査を含め十分な調査が極めて重要であると思われるが、本件に於いては運輸安全委員会による「ULSAN PIONEER」の船長・乗組員に対する十分な調査・審問が行われたとは言い難い。

一方、地裁・高裁の審理においても「ULSAN PIONEER」の船長に操船上の落ち度があったとしているにもかかわらず、外國籍船の乗組員に対する調査を含め十分な審理が行われたとは言えないことへの疑惑とともに、「白虎」の航海士のみに拘禁刑が科せられたことは、公正を欠いた司法判断と言わざるを得ない。

今回、運輸安全委員会の事故調査報告が公表されたが、その分析内容には問題もあるものの、多数の客観的資料が提供されており、調査報告が迅速に行われていれば司法による事故責任に対する判断も適切に行われていたと考えられる。

運輸安全委員会の調査報告が裁判中に公表されていたならば公正かつ十分な審理がなされ、違った判断がなされたのではないのかと疑惑がぬぐえない。

海上交通の安全が担保され、船員が安心して海上輸送に従事できるよう、海難事故・重大インシデントに対する調査・勧告を行う運輸安全委員会における事故調査報告は極めて重要であり「迅速な報告書の作成・開示」がなされなければならない。

組合は、海を職場とする我々船員が不幸にして海難事故に遭遇した場合、運輸安全委員会による事実関係に基づく事故原因の究明と因果関係などをタイムリーかつ迅速な最終報告がなされることを強く求める。



写真提供：海上保安庁

## 泉大津市



左から藤本真在籍専従執行部員、南出賢一泉大津市長、小林泰之大阪支部長、森健輔新日本海フェリー職場委員、川崎直也市長公室次長、肥子博税務課長、岩住和弘地域経済課課長補佐

大阪支部  
各自治体へ  
海運・船員の政策諸課題に  
関する申し入れ

## 和歌山県



左から平野航太郎在籍専従執行部員、森健輔新日本海フェリー職場委員、友井泰範副知事、小林泰之大阪支部長、藏道正太郎南海フェリー二航士、浦口高典和歌山県議会議員、石井宏紀総合交通政策課課長

## 和歌山市



左から西谷宣昭和歌山市教育委員会学校教育部学校教育課課長、庄禮敏幸財政局税務部部長、坂部圭治都市建設局都市計画部部長、森健輔新日本海フェリー職場委員、犬塚康司和歌山市副市長、小林泰之大阪支部長、上剛史南海フェリー甲板手、花田真平南海フェリー甲板手、平野航太郎在籍専従執行部員

自治体ご対応者からは次の見解が示された。

フェリーは公共交通機関および大規模自然災害時においては緊急支援物資輸送の重要な役割があることは理解している。徳島市や和歌山市と連携し、フェリーの利用者増加に向け取り組んでいたい。港湾使用料については、担当部署と検討したい。企業と連携しながら航路の維持・存続への支援策を考えたい。

## 和歌山県

大阪支部は昨年暮れの12月22日に和歌山県、12月25日に和歌山市と和歌山市議会、今年1月6日に泉大津市と泉大津市議会に海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには執行部のほか、新日本海フェリー株式会社の森健輔職場委員と南海フェリー株式会社の藏道正太郎二等航海士、上剛史甲板手、花田真平甲板手に同行していただいた。

各自治体への申し入れは、小林泰之大阪支部長から申し込み文書を手交し、申し入れ文書の内容を詳細に説明した。内容は▽船員の確保・育成の促進について▽海に親しむ活動の推進▽船員税制▽フェリー・旅客船の維持・存続への支援▽カボタージュ規制の堅持についてなどである。

(大阪支部=発信)

和歌山市では例年市内の小学生を対象とし、貿易に関し職業体験を実施している。船員税制については、他地区の動向を踏まえて検討していく。フェリー航路の存続の重要性は理解しており、今年度も南海フェリーで小学生を対象にしたイベントを実施予定である。今後も利用促進事業を通じて利用者の増加を図る対策として、和歌山県と徳島県徳島市と連携して取り組んでいきたい。

和歌山市では例年市内の小学生を対象とし、貿易に関し職業体験を実施している。船員税制については、他地区の動向を踏まえて検討していく。フェリー航路の存続の重要性は理解しており、今年度も南海フェリーで小学生を対象にしたイベントを実施予定である。今後も利用促進事業を通じて利用者の増加を図る対策として、和歌山県と徳島県徳島市と連携して取り組んでいきたい。

和歌山市では例年市内の小学生を対象とし、貿易に関し職業体験を実施している。船員税制については、他地区の動向を踏まえて検討していく。フェリー航路の存続の重要性は理解しており、今年度も南海フェリーで小学生を対象にしたイベントを実施予定である。今後も利用促進事業を通じて利用者の増加を図る対策として、和歌山県と徳島県徳島市と連携して取り組んでいきたい。

## 宮古市

## 三陸の海に生きる



左から多田康宮古市副市長、奈良章気仙沼支部長、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長、金澤泰イ子宮古支部副支部長、山根悦子さん、伊藤たつ子さん

気仙沼支部  
各自治体へ  
海運・船員の政策諸課題に  
関する申し入れ

## 気仙沼市



左から菅原茂氣仙沼市長、奈良章気仙沼支部長、小野寺むつ代全国海友婦人会気仙沼副支部長

1月29日、気仙沼支部は菅原茂氣仙沼市長へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには全国海友婦人会気仙沼支部の小野寺むつ代副支部長に同行した。申し入れの主な内容は▽船員における住民税減免について▽海に親しむ活動の推進についてなどで、奈良章気仙沼支部長から菅原茂市長へ申し入れ文書を手交し、内容を説明、強く要請した。

菅原茂市長からは▽個人住民税は個別の受益対価ではなく社会を維持するための共通費としての性質を有しており広く市民の方に負担しておいたとしている。一定以上の所得のある市民の方に所得に応じて納税していただいている。同様に特殊な労働環境に

1月21日、岩手県宮古市長に対し申し入れを行い、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長ほか3人に同行いただき、多田康宮古市副市長にご対応いただいた。

宮古市長からは、住民税については居住地で課税されているが、船員優遇税制を既に実施している市町村の内容を精査したい。海に親しむ活動の推進については、宮古市においては外航客船の誘致に力を入れており、今年は昨年より多い24隻の入港を予定している。その後、意見交換を行い、共通認識を図った。

多田副市長からは、住民税についても外航客船の誘致に力を入れており、今年は昨年より多い24隻の入港を予定している。その後、意見交換を行い、共通認識を図った。

みらいとの見解が示された。その後、意見交換を行い、共

ある多職種との間で負担の均衡を失い、公平性を欠くことにつながる恐れがある。国や他の自治体の動向を今後も引き続き注視していく。海に親しむ活動の推進についても、本市の基幹産業である水産業への関心を深めてもらうため、気仙沼港海事振興会において「小中学校海洋教育助成事業」として、市魚市場見学等に3校の小学5年生計190人へバス代等の費用を助成した。



## 館内見学のようす



## 意見交換のようす



戦没した船と海員の資料館

# 世界の平和、海の平和を願う

# 戦没した船と海員の資料館



左からプランニングディレクター斎藤恵理さん、恩納村史編纂係瀬戸隆博さん、  
沖縄県平和祈念資料館学芸員川満彰さん、大野信良事務局長、関東学院大学名誉教授林博史さん、  
沖縄県平和祈念資料館主幹比嘉栄司さん、岡村世紀一さん、浦隆幸館長

「沖縄県平和祈念資料館」に取り組んでおり、沖縄県の施設などを見学してアドバイスをうけたいと、1月15日に「沖縄県平和祈念資料館」で開催される「全日本海員組合関連問題、館内の展示物を見学」を行った。

【沖縄県平和祈念資料館】は、2000年の開館以降、初めてのリニューアルに取り組んでおり、沖縄戦研究者などで構成する監修委員会を組織し、いろいろな施設などを見学してアドバイスをもらうことで、リニューアルを良い内容にしていく。1月15日に「沖縄県平和祈念資料館」の職員を中心とするメンバーが、神戸の全日本海員組合関西地方支部内にある「戦没した船と海員の資料館」を訪問、館内の展示物を見学し意見交換を行った。

合関西地方支部長、資料館スタッフの岡村世紀一さん、大野信良事務局長と意見交換を行い、展示内容について「戦没船に関連する保管資料で詳細な説明を行った。意見交換後「沖縄県平和祈念資料館」の職員からは、「戦没船に関連するデータなどは、スタッフが時間をかけてまとめ上げた努力が伺える。現存数の少ない貴重な資料も多く資料館のリニューアルを進めていくうえで大変参考になりました」と感謝が

沖縄県平和祈念資料館 伝えられた。  
平和祈念公園内にあり、戦争の犠牲になつた多くの靈を弔い、沖縄戦の歴史的教訓を正しく後世に伝え、全世界の人々に恒久平和の樹立に寄与するため設立されたもの。人間の尊嚴を何よりも重く見て、戦争につながる一切の行為を否定し、平和を求め愛する「沖縄のこころ」を伝えています。



健



## 全学徒隊の碑



沖縄県平和祈念資料館



平和の火

「沖縄県平和祈念資料館」からの訪問見学メンバーと有意義な意見交換